

4. 業務経理

(1) 事業の概要

業務経理は、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金（保険料財源）及び負担金収入（国庫等）が充てられている。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は9,887百万円で、前年度に比べ11百万円の増加(0.1%)となっている。

このうち、「負担金収入」は3,928百万円で、前年度に比べ584百万円の増加(17.5%)となり、「厚生年金保険経理より受入」は4,132百万円、「退職等年金経理より受入」は305百万円、「経過的長期経理より受入」は1,520百万円となっている。

一方、経常費用の総額は9,567百万円で、前年度に比べ233百万円の減少(△2.4%)となっている。

このうち「職員給与」は1,851百万円で、前年度に比べ5百万円の増加(0.2%)となり、「事務費」は2,420百万円で、前年度に比べ110百万円の増加(4.8%)となっている。「その他の経費」は「委託費」(4,234百万円)、短期負担金等の「負担金」(568百万円)、「退職給与引当金繰入」(118百万円)等で合計金額が5,296百万円となり、前年度に比べ348百万円の減少(△6.2%)となっている。

この結果、経常損益は320百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は、「前期損益修正益」で、238千円となった。

特別損失は、「固定資産除却損」で、242千円となった。

この結果、特別損益は△4千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は320百万円となった。

(3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額（平成30年度負担金収入の一部）248,967,660円については、令和2年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産4,568,406,897円から流動負債3,647,387,906円を控除した額921,018,991円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

令和元年度負担金収入分（令和3年度長期給付事務費に充当） 368,112,191円

令和2年度負担金収入分（令和4年度長期給付事務費に充当） 552,906,800円

業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	元年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	3,343,602	3,927,919	584,317	17.5
厚生年金保険経理より受入	4,495,286	4,131,641	△ 363,645	△ 8.1
退職等年金経理より受入	303,793	305,247	1,454	0.5
経過的長期経理より受入	1,732,692	1,520,406	△ 212,286	△ 12.3
その他の収入	704	1,484	780	110.8
計	9,876,076	9,886,696	10,620	0.1
経常費用				
職員給与	1,846,428	1,850,963	4,535	0.2
事務費	2,310,087	2,420,116	110,030	4.8
その他の経費	5,644,098	5,296,083	△ 348,015	△ 6.2
計	9,800,613	9,567,162	△ 233,451	△ 2.4
経常損益	75,463	319,535	244,071	
特別利益				
前期損益修正益	0	238	238	—
計	0	238	238	—
特別損失				
固定資産除却損	107	242	135	125.5
計	107	242	135	125.5
特別損益	△ 107	△ 4	103	
当期損益	75,356	319,531	244,174	

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		4,568,406,897	流動負債		3,647,387,906
現金・預金	4,561,833,104		未払消費税	1,768,062	
前払費用	4,606,399		未払金	3,598,459,736	
未収収益	183,188		未払費用	33,634,790	
未収金	1,784,206		預り金	13,525,318	
固定資産		78,107,306	固定負債		1,385,386,100
有形固定資産 (78,081,236)		引当金 (1,385,386,100)	
車両・運搬具	722,910		退職給与引当金	1,385,386,100	
器具・備品	77,358,326				
投資その他の資産 (26,070)		負債合計		5,032,774,006
敷金・保証金	26,070				
			欠損金		△ 386,259,803
			欠損金 (△ 386,259,803)	
			繰越欠損金	△ 386,259,803	
			純資産合計		△ 386,259,803
資産合計		4,646,514,203	負債・純資産合計		4,646,514,203

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、104,049,676円である。

業 務 経 理
損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		9,567,161,680	<u>経常収益</u>		9,886,696,375
事業費用 (9,567,161,680)			事業収益 (3,929,402,880)		
職員給与	1,850,962,557		負担金収入	3,927,919,000	
厚生費	3,607,181		雑収入	1,483,880	
旅費	1,920,398		受入金 (5,957,293,495)		
事務費	2,420,116,222		厚生年金保険経理	4,131,641,053	
賃金	323,943,324		よ退職等年金経理	305,246,563	
委託費	4,233,573,329		よ経過的長期受	1,520,405,879	
光熱水料	23,056,396				
修繕費	283,128		<u>特別利益</u>		237,600
調査研究費	2,913,624		前期損益修正益	237,600	
諸謝金	7,180,870				
負担金	567,695,527				
雑費	1,293,242				
退職給与引当金繰入	117,756,500				
減価償却費	12,859,382				
<u>特別損失</u>		241,748			
固定資産除却損	241,748				
<u>当期利益金</u>		319,530,547			
合 計		9,886,933,975	合 計		9,886,933,975

(注) 当期利益金319,530,547円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第85条第2項において準用する第84条の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法より行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産104,049,676円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
職 員 給 与	円 1,850,962,557
役 員 分	68,789,911
常 勤 職 員 分	1,782,172,646

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	4,561,833,104 円	

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	617,126 円		送金手数料他
立 替 金	872,582	旧令長期経理ほか	2月分後納郵便料他
雑 収 入	21,645	(株)松井紙業ほか	古紙回収他
賃 金	220,853	経 費 変 更	
仮 払 金	52,000		雇用保険料
計	1,784,206		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	183,188 円	東 京 労 働 局	労働保険料

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
事 務 費	125,682,894	日 本 郵 政 (株) ほ か	3月分後納郵便料ほか
委 託 費	2,621,327,917	(株) 日 立 製 作 所 ほ か	情報連携機能改善システム改修ほか
光 熱 水 料	3,458,982	医 療 経 理	2・3月分電気料ほか
雑 費 ほ か	691,264	医 療 経 理 ほ か	第406回理事会謝金ほか
負 担 金 (事 務 費 ほ か)	36,389,109	地 方 自 治 情 報 セ ン タ ー ほ か	住基ネットシステム情報料ほか
器 具 ・ 備 品	15,655,178	医 療 経 理	新経理システムライセンス
負 担 金 収 入	137,135,887	退 職 等 年 金 経 理	負担金精算
厚 生 年 金 保 険 経 理 よ り 受 入 ほ か	658,118,505	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	2年度受入金戻入額
計	3,598,459,736		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	4,700,147	職 員 ほ か	3 月 分
住 民 税	8,594,100	職 員 ほ か	3 月 分
労 働 保 険 料	231,071	職 員 ほ か	雇用保険料
計	13,525,318		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職 員 給 与	6,437,263	職 員	3月分超過勤務手当
賃 金	23,195,121	賃 金 職 員	3 月 分
負 担 金	4,002,406	千 代 田 年 金 事 務 所 ほ か	健康保険料ほか
計	33,634,790		

前払費用明細表

科目	摘要	支払			決算書計上金額	備考
		年月日	伝票番号	金額		
職員給与 賃金		2.11.16ほか		7,830,720 円	3,659,841 円	通勤手当
		2.11.16ほか		2,215,460	946,558	通勤手当
計				10,046,180	4,606,399	

固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘要
	円	円	円	円	円	円	
車両・運搬具	1,208,726	0	0	1,208,726	485,816	722,910	
器具・備品	56,453,903	33,519,737	241,748	89,731,892	12,373,566	77,358,326	
計	57,662,629	33,519,737	241,748	90,940,618	12,859,382	78,081,236	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
車両・運搬具	4,871,539	485,816	4,148,629	722,910	85.2	
器具・備品	177,259,373	12,373,566	99,901,047	77,358,326	56.4	
計	182,130,912	12,859,382	104,049,676	78,081,236		

引当金明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職給与引当金	円 1,380,558,900	円 117,756,500	円 112,929,300	円 1,385,386,100	

減価償却累計額明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
減価償却累計額	円 100,937,831	円 12,859,382	円 9,747,537	円 104,049,676	

支出実績表

科目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
職員給与	2,114,438,000	1,844,525,294	6,437,263	263,475,443
退職給与引当金繰入	354,043,000	117,756,500	0	236,286,500
旅費	15,226,000	1,920,398	0	13,305,602
事務費	2,772,051,000	2,294,433,328	125,682,894	351,934,778
計	5,255,758,000	4,258,635,520	132,120,157	865,002,323

欠 損 金 計 算 書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

1 繰越欠損金 Δ 705,790,350 円

2 当期利益金 319,530,547 円

3 当期処分額 0 円

繰越欠損金 Δ 386,259,803 円
